

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|---|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 2016年5月 | 2017年5月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 |
| 売上高 | (百万円) | 263,728 | 280,395 | 311,410 | 326,984 | 324,984 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,855 | 4,319 | 6,631 | 9,237 | 10,236 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | (百万円) | 243 | △129 | 1,288 | 1,975 | 594 |
| 包括利益 | (百万円) | 397 | 2,431 | 3,249 | 4,616 | 3,369 |
| 純資産 | (百万円) | 26,735 | 28,062 | 33,889 | 40,253 | 42,316 |
| 総資産 | (百万円) | 85,356 | 94,584 | 112,477 | 119,459 | 140,441 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 515.22 | 517.74 | 604.20 | 724.91 | 813.28 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | (円) | 6.62 | △3.52 | 34.94 | 50.52 | 15.21 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 22.2 | 20.1 | 21.0 | 23.7 | 22.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.2 | △0.7 | 6.0 | 7.6 | 2.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 113.0 | — | 48.5 | 33.1 | 84.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 482 | 6,464 | 9,505 | 9,186 | 11,424 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △2,176 | △3,713 | △11,977 | △6,519 | △6,964 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △2,024 | 1,890 | 6,496 | 3,962 | 12,102 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 16,441 | 21,062 | 25,054 | 31,793 | 48,147 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (名) | 7,144 (1,406) | 7,238 (1,444) | 7,716 (1,358) | 7,855 (1,462) | 9,657 (9,931) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。なお、法改正ならびに近年の業容拡大に伴うセグメント業績と人員数の関係性の観点から、当連結会計年度末において集計対象の見直しを行っております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第12期の期首より適用しており、第11期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,802名増加し、臨時従業員数が8,469名増加しています。これらの増加は、主に集計対象の見直しを行った結果によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2016年5月 | 2017年5月 | 2018年5月 | 2019年5月 | 2020年5月 |
| 売上高 (百万円) | 7,383 | 7,806 | 8,709 | 8,751 | 9,497 |
| 経常利益 又は経常損失(△) (百万円) | 735 | △52 | △261 | △2,139 | △2,664 |
| 当期純利益 (百万円) | 578 | 402 | 741 | 681 | 1,569 |
| 資本金 (百万円) | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 41,690,300 | 41,690,300 | 41,690,300 | 41,690,300 | 41,690,300 |
| 純資産 (百万円) | 15,077 | 15,040 | 19,115 | 19,292 | 20,148 |
| 総資産 (百万円) | 44,376 | 48,853 | 57,853 | 59,306 | 78,213 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 409.75 | 408.63 | 488.81 | 493.21 | 515.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 12.00 | 12.00 | 13.00 | 18.00 | 19.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 15.73 | 10.94 | 20.10 | 17.42 | 40.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.0 | 30.8 | 33.0 | 32.5 | 25.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.9 | 2.7 | 4.3 | 3.5 | 8.0 |
| 株価収益率 (倍) | 47.5 | 84.1 | 84.3 | 96.0 | 31.9 |
| 配当性向 (%) | 76.3 | 109.6 | 64.7 | 103.3 | 47.4 |
| 従業員数 (名) | 268 | 288 | 318 | 538 | 661 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (26) | (26) | (20) | (37) | (334) |
| 株主総利回り (%) | 90.3 | 112.1 | 205.6 | 205.2 | 160.8 |
| (比較指標：配当込みTOPIX) (%) | (84.2) | (97.8) | (111.3) | (98.6) | (104.7) |
| 最高株価 (円) | 1,437 | 1,011 | 2,622 | 1,995 | 1,776 |
| 最低株価 (円) | 542 | 611 | 919 | 1,008 | 680 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。なお、法改正ならびに近年の業容拡大に伴うセグメント業績と人員数の関係性の観点から、当事業年度末において集計対象の見直しを行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、1976年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負、人材紹介、アウトソーシング、人材コンサルティング、教育・研修などの事業（以下、「人材関連事業」）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、2000年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲り受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、2007年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、2008年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

(2020年5月31日現在)

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1976年2月 | 大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、(株)テンポラリーセンターの前身を設立 |
| 1993年6月 | (株)テンポラリーセンターの商号を(株)パソナに変更 |
| 2000年6月 | 旧(株)パソナ(現(株)南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を(株)パソナに変更 |
| 2001年12月 | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)に上場 |
| 2003年10月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 2004年3月 | (株)パソナテックが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録 |
| 9月 | (株)ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録 |
| 2006年3月 | (株)ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 2007年12月 | 株式移転により純粋持株会社として(株)パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)に上場 |
| 2008年12月 | 大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)の上場を廃止 |
| 2009年7月 | (株)パソナが(株)三井物産ヒューマンリソースを吸収合併 |
| 11月 | (株)パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化 |
| 2010年2月 | エイアイジースタッフ(株)(現(株)パソナ)の全株式を取得し完全子会社化 |
| 3月 | (株)パソナキャリアが(株)パソナと合併し、商号を(株)パソナに変更 |
| 2011年3月 | (株)ケーアイエス(現(株)パソナ)の株式を取得し子会社化 |
| 6月 | (株)パソナがリコー・ヒューマン・クリエイツ(株)、リコー三愛ライフ(株)の人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 |
| 11月 | 韓国にPasona Korea Co., Ltd. を子会社として設立 |
| 12月 | (株)国際交流センター(現(株)パソナ)の株式を取得し完全子会社化 (株)パソナ農援隊を完全子会社として設立 |
| 2012年1月 | インドネシアにPT Pasona HR Indonesiaを子会社として設立 |
| 3月 | キャプラン(株)の株式を取得し完全子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)ユニマツソリューションズ(現(株)ベネフィット・ワン)の株式を取得し完全子会社化 |
| 4月 | (株)安川ビジネススタッフ(現(株)パソナ安川ビジネススタッフ)の株式を取得し子会社化 |
| 5月 | ビーウィズ(株)の株式を取得し子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)保健教育センター(現(株)ベネフィット・ワン)の株式を取得し完全子会社化 |
| 9月 | (株)パソナふるさとインキュベーションを(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として設立 |
| 10月 | 米国に(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE USA, INC. を設立 |
| 11月 | (株)パソナテキーラを子会社として設立 |
| 12月 | タイに豊田通商(株)の現地法人との合弁会社として Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.(現Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd.)を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 2013年 1月 | キャブラン(株)が(株)アサヒビールコミュニケーションズの株式を取得し子会社化 |
| 2月 | (株)パソナライフケアを完全子会社として設立 |
| 3月 | (株)パソナテキーラをTquila International PTE Ltd.、salesforce.com, inc.と合弁会社化 |
| 10月 | シンガポールに(株)ベネフィット・ワンが伊藤忠商事(株)との合弁会社として BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.(現BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD.)を設立 |
| 12月 | (株)エコLOVE(現(株)Pasona art now)の株式を取得し完全子会社化 |
| 2014年 1月 | タイに(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立 |
| 4月 | (株)メディカルアソシア(現(株)パソナ)の株式を取得し子会社化 |
| 5月 | インドネシアに(株)ベネフィット・ワンがPT. BENEFIT ONE INDONESIAを設立 マレーシアにPasona HR Malaysia Sdn. Bhd.を子会社として設立 |
| 2015年 1月 | ドイツに(株)ベネフィット・ワンがBenefit One Deutschland GmbHを設立 (株)丹後王国を子会社として設立 |
| 3月 | (株)パソナが住商アドミサービス(株)の登録型派遣事業を譲受け |
| 4月 | (株)パソナ東北創生を子会社として設立 パナソニック ビジネスサービス(株)(現パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株))の株式を取得して 子会社化 |
| 8月 | (株)ベネフィットワン・ペイロール(現(株)パソナHRソリューション)を(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として 設立 |
| 10月 | インドネシアのPT. Dutagriya Saranaの株式を取得し子会社化 |
| 2016年 4月 | (株)パソナが大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)(現(株)パソナ)の株式を取得して子会社化 (株)パソナが(株)ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 (株)パソナナレッジパートナーをパナソニックIPマネジメント(株)、(株)日本雇用創出機構(現(株)パソナマ スターズ)との合弁会社として設立 |
| 12月 | (株)ニジゲンノモリを子会社として設立 (株)ベネフィット・ワンがREWARDZ PRIVATE LIMITEDの株式を取得し子会社化 |
| 2017年 8月 | (株)パソナがN T Tヒューマンソリューションズ(株)(現(株)パソナヒューマンソリューションズ)及び テルウェル・ジョブサポート(株)(現(株)パソナジョブサポート)の株式を取得し子会社化、 (株)エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、N T Tソルコ&北海道テレマート(株)、 テルウェル西日本(株)、ドコモ・データコム(株)の人材派遣事業を譲受け |
| 9月 | (株)パソナが(株)ドロップシステム(現(株)パソナデジタルソリューションズ)の株式を取得し子会社化 |
| 12月 | (株)ベネフィット・ワンが合弁会社として(株)ディージーワンを設立 |
| 2018年 2月 | マレーシアのAgensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd.の株式を取得し子会社化 |
| 4月 | 三菱重工業(株)子会社のMH I ダイヤモンドスタッフ(株)(現長崎ダイヤモンドスタッフ(株))の 株式を取得し子会社化 (株)Job-Hub(現(株)パソナJOB HUB)を子会社として設立 |
| 11月 | (株)ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え |
| 2019年 6月 | (株)パソナ顧問ネットワークを子会社として設立 |
| 7月 | (株)エコLOVEの商号を(株)Pasona art nowに変更 (株)ベネフィット・ワンが(株)ベネフィットワン・ヘルスケアを吸収合併 |
| 2020年 1月 | Pasona HR Consulting (Thailand) Co., Ltd.を子会社として設立 |
| 2月 | Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.の商号を Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd.に変更 |
| 3月 | (株)丹後王国ブルワリーが(株)丹後王国の事業を譲受け (株)丹後王国ブルワリーの全株式を取得し完全子会社化 |
| 4月 | (株)パソナスマイルを子会社として設立 (株)ベネフィットワン・ペイロールの商号を(株)パソナHRソリューションに変更 |

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社67社及び持分法適用関連会社11社で構成されており、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）、福利厚生アウトソーシング等の8セグメントに分類し、人材関連事業や地方創生事業等を行っております。

2020年5月31日現在の事業セグメントと主なグループ各社の位置付けは以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、一部のセグメント名称及び一部子会社のセグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1) 事業のセグメントと主なグループ会社

| セグメント | 主なグループ会社 |
|--|--|
| HRソリューション | |
| エキスパートサービス（人材派遣） BPOサービス（委託・請負） HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング（海外人材サービス） | エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング、教育・研修、その他 (株)パソナ ビーウィズ(株) (株)パソナテック キャプラン(株) (株)パソナマーケティング パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株) (株)パソナジョブサポート (株)パソナヒューマンソリューションズ (株)パソナ岡山 (株)パソナ安川ビジネススタッフ 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) (株)パソナJOB HUB (株)パソナロジコム (株)パソナマスターズ (株)Pasona art now (株)パソナナレッジパートナー (株)パソナHRコンサルティング (株)アサヒビールコミュニケーションズ (株)パソナHRソリューション 新日本工業(株) (株)スマートスタイル (株)パソナハートフル グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona N A, Inc. Pasona India Private Limited PASONA CANADA, INC. Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. PT. Dutagriya Sarana PT Pasona HR Indonesia Pasona Taiwan Co., Ltd. Pasona Singapore Pte. Ltd. MGR Consulting Co., Ltd. Pasona Education Co. Limited Pasona Asia Co., Limited Pasona HR Malaysia Sdn. Bhd. Pasona Korea Co., Ltd. Agensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd. Pasona HR Consulting (Thailand) Co., Ltd. |
| キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） | (株)パソナ (株)パソナフォーチュン (株)パソナ顧問ネットワーク |
| アウトソーシング | (株)ベネフィット・ワン (株)ディージーワン 貝那商務諮詢（上海）有限公司 BENEFIT ONE USA, INC. BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD. BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED PT. BENEFIT ONE INDONESIA REWARDZ PRIVATE LIMITED |
| ライフソリューション | (株)パソナフォスター (株)パソナライフケア |
| 地方創生ソリューション | (株)パソナふるさとインキュベーション (株)パソナ農援隊 (株)ニジゲンノモリ (株)パソナスマイル (株)丹後王国ブルワリー (株)地方創生 (株)パソナ東北創生 |

(2) 主要なセグメントの内容

HRソリューション

①エキスパートサービス（人材派遣）

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業等へ派遣する「労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録し、派遣スタッフの希望と派遣先の条件を合致させたうえで、派遣スタッフと当社グループとの間に雇用契約を締結し、派遣先へ派遣しております。

②BPOサービス（委託・請負）

顧客から業務を受託または請け負い、当社グループの社員、その業務遂行のため雇用契約を締結した労働者等の体制で、当社グループが業務処理するものです。業務委託・請負契約による取引には、オンサイト（顧客内）において受託業務を行う形態と、当社グループが自ら設備・システム等を有して、顧客の業務プロセスを受託するBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）やコンタクトセンター運営等の形態がありますが、双方をBPOサービスに含めております。

人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先が行うのに対し、業務委託・請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行います。

③HRコンサルティング、教育・研修、その他

子会社のキャプラン株式会社による教育研修機関「Jプレゼンスアカデミー」の運営、企業や官公庁・自治体から受託している教育・研修、人材を一元管理するタレントマネジメントシステムの販売及び導入・活用に関するコンサルティングなどの他、人材育成や人事管理等に関するコンサルティングを行っております。

また、障害者が才能・能力を活かして働ける環境の整備や、障害者の雇用支援コンサルティングなどの社会福祉関連事業を行っております。

④グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修等のアウトソーシングなどフルラインの人材関連サービスを提供しております。

⑤キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

「人材紹介」は、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職・就職の希望者を募集・登録し、同時に求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業です。

また「再就職支援」は、会社都合による企業の退職者または退職予定者等（以下、サービス利用者）に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、独立支援などを行う事業です。企業が早期退職制度の実施や外部への出向など社員の転進支援を行う場合において、こうした企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、サービス利用者のキャリア構築を支援しております。

⑥アウトソーシング

企業や官公庁・自治体等が、株式会社ベネフィット・ワンの運営する会員組織の法人会員となり、法人会員の従業員（個人会員）が宿泊施設、スポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを利用できる福利厚生代行事業を主軸に、パーソナル事業（主に協業先企業の個人顧客に向けたサービス）、インセンティブ事業（多彩なポイント交換アイテムを通じたロイヤリティ・モチベーション向上支援サービス）、ヘルスケア事業（健診サービスや特定保健指導、ストレスチェック等の疾病予防のための健康支援）、購買・精算代行事業などを行っております。

ライフソリューション

認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行事業などを行っております。

地方創生ソリューション

レストラン、宿泊やアミューズメント施設、道の駅等の運営や地域商社として地元特産品の販路拡大などを行う地方創生事業、東北地方の復興支援や地域活性化に向けたコンサルティング事業などを行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、連結子会社67社及び持分法適用会社11社(2020年5月31日現在)は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---------|-------------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 株式会社パソナ (注) 1, 6 | 東京都千代田区 | 100 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名 資金の貸付及び預り 債務の被保証 |
| 株式会社ベネフィット・ワン (注) 1, 2, 3, 7 | 東京都千代田区 | 1,527 | 福利厚生代行サービス | 50.92 | 福利厚生業務の委託先 役員の兼任1名 資金の預り |
| ビーウィズ株式会社 | 東京都新宿区 | 100 | コンタクトセンター、 BPO(ビジネスプロセス・ アウトソーシング) | 100.00 | 経営管理 資金の貸付 |
| 株式会社パソナテック | 東京都千代田区 | 100 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 業務委託先 資金の預り |
| 新日本工業株式会社 (注) 5 | 三重県松阪市 | 52 | 印刷、映像・WEB・マ ルチメディア制作、イベ ント・展示会プロデュ ース等 | 60.05 (60.05) | 資金の預り |
| 株式会社パソナマーケティング | 大阪府大阪市 | 50 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 資金の預り |
| 株式会社パソナ岡山 | 岡山県岡山市 | 30 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介 | 100.00 | 経営管理 商標の許諾 資金の預り |
| パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社 | 大阪府大阪市 | 20 | 総務・オフィスサポート、 マニュアル・販促物制作、 デジタルコンテンツ制作、 ドキュメントサービス等 | 66.50 | 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り |
| 株式会社パソナ ヒューマンソリューションズ (注) 4, 5 | 東京都千代田区 | 100 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援 | 100.00 (100.00) | 経営管理 商標の許諾 資金の預り |
| 株式会社パソナジョブサポート (注) 4, 5 | 東京都千代田区 | 45 | 人材派遣、委託・請負、 人材紹介 | 100.00 (100.00) | 経営管理 商標の許諾 資金の預り |
| その他57社 | | | | | |
| (持分法適用会社) | | | | | |
| 11社 | | | | | |

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証1部：株式会社ベネフィット・ワン

4 株式会社パソナヒューマンソリューションズは、2020年6月1日に同社を存続会社として株式会社パソナジョブサポートと合併し、商号を株式会社パソナHSに変更しております。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 株式会社パソナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|---------|------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 149,749百万円 |
| | ② 経常利益 | 6,723百万円 |
| | ③ 当期純利益 | 4,182百万円 |
| | ④ 純資産 | 15,954百万円 |
| | ⑤ 総資産 | 44,099百万円 |

7 株式会社ベネフィット・ワンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年5月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | |
|--------------------------------------|---------|-----------|
| エキスパートサービス（人材派遣）、 BPOサービス（委託・請負）他 | 7,108 | （ 8,672 ） |
| キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） | 564 | （ 154 ） |
| アウトソーシング | 838 | （ 190 ） |
| ライフソリューション | 512 | （ 612 ） |
| 地方創生ソリューション | 84 | （ 169 ） |
| 全社 | 551 | （ 134 ） |
| 合計 | 9,657 | （ 9,931 ） |

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は第4四半期期間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。なお、法改正ならびに近年の業容拡大に伴うセグメント業績と人員数の関係性の観点から、当連結会計年度末において集計対象の見直しを行っております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,802名増加し、臨時従業員数が8,469名増加しています。これらの増加は、主に集計対象の見直しを行った結果によるものであり、特に「エキスパートサービス・BPOサービス他」や「ライフソリューション」において増加しております。

(2) 提出会社の状況

2020年5月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 661 (334) | 36.0 | 8.4 | 6,088 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | |
|--------------------------------------|---------|---------|
| エキスパートサービス（人材派遣）、 BPOサービス（委託・請負）他 | 110 | （ 200 ） |
| 全社 | 551 | （ 134 ） |
| 合計 | 661 | （ 334 ） |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は第4四半期期間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。なお、法改正ならびに近年の業容拡大に伴うセグメント業績と人員数の関係性の観点から、当会計年度末において集計対象の見直しを行っており、それに伴ってセグメントごとの従業員数を記載しております。
- 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ123名増加しておりますが、この主な理由は2020年4月1日付けの新入社員によるものであり、臨時雇用者数の297名の増加は、主に集計対象の見直しを行った結果によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。